

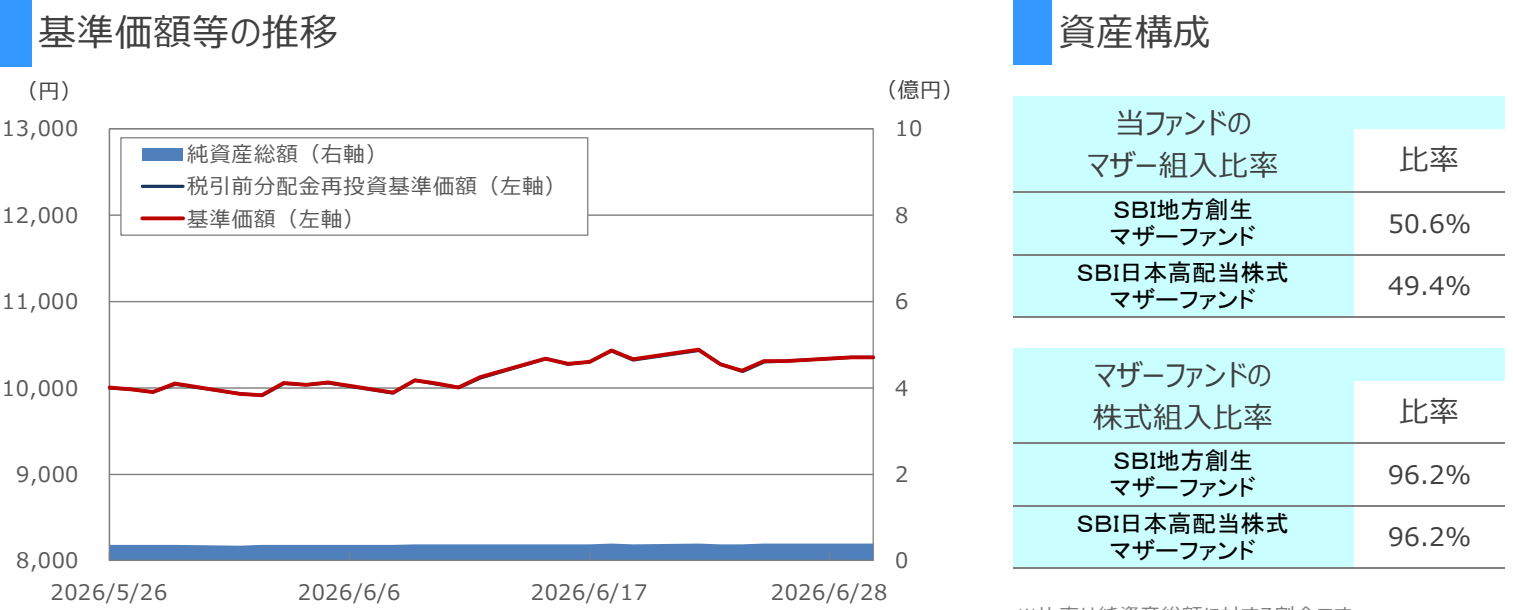
追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額	10,352円	前月末比	+ 306円	純資産総額	0.38億円
------	---------	------	--------	-------	--------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2026年5月27日



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前営業日を10,000として指数化しています。

※比率は純資産総額に対する割合です。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	3.52%	3.05%	－	－	－	－	－

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	－	－	－	－	－	設定来累計
決算日	－	－	－	－	－	
分配金	－	－	－	－	－	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

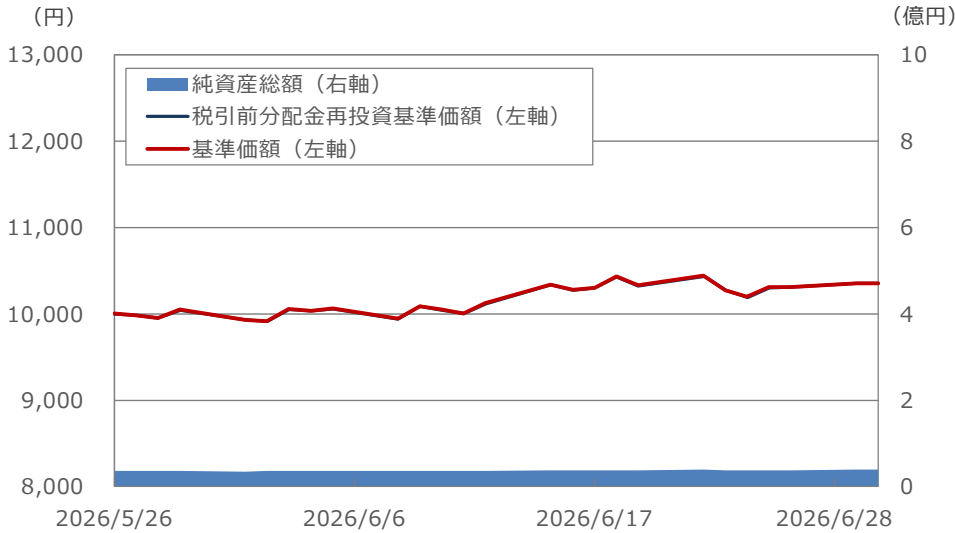
運用実績

基準価額 10,352円 前月末比 + 306円 純資産総額 0.38億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2026年5月27日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※当ファンドの設定日前営業日を10,000として指数化しています。

資産構成

当ファンドの マザー組入比率	比率
SBI地方創生 マザーファンド	50.6%
SBI日本高配当株式 マザーファンド	49.4%
マザーファンドの 株式組入比率	比率
SBI地方創生 マザーファンド	96.2%
SBI日本高配当株式 マザーファンド	96.2%

※比率は純資産総額に対する割合です。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	3.52%	3.05%	—	—	—	—	—

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

SBI 地方創生マザーファンド

組入銘柄数：37

組入上位10業種

	業種名	比率
1	銀行業	48.79%
2	小売業	12.60%
3	化学	9.07%
4	電気機器	4.99%
5	食料品	4.36%
6	輸送用機器	2.76%
7	繊維製品	2.59%
8	サービス業	2.58%
9	機械	2.07%
10	非鉄金属	1.94%

TSUBASAアライアンス銘柄の地方銀行株

地方経済活性化の源である地方銀行（上位10銘柄）

	銘柄名	業種名	比率
1	千葉銀行	銀行業	7.67%
2	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	銀行業	6.38%
3	武蔵野銀行	銀行業	5.86%
4	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	4.97%
5	北洋銀行	銀行業	4.33%
6	群馬銀行	銀行業	4.25%
7	いよぎんホールディングス	銀行業	4.08%
8	滋賀銀行	銀行業	4.05%
9	東邦銀行	銀行業	3.82%
10	琉球銀行	銀行業	3.38%

TSUBASA関連銘柄

地方経済へ貢献する企業（上位10銘柄）

	銘柄名	業種名	比率
1	村田製作所	電気機器	2.95%
2	しまむら	小売業	2.60%
3	倉敷紡績	繊維製品	2.59%
4	オリエンタルランド	サービス業	2.58%
5	太陽ホールディングス	化学	2.57%
6	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	2.49%
7	クラレ	化学	2.16%
8	キッコーマン	食料品	2.16%
9	マブチモーター	電気機器	2.03%
10	クレハ	化学	2.00%

SBI 日本高配当株式マザーファンド

組入銘柄数：108

組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	12.57%
2	銀行業	11.31%
3	化学	7.42%
4	輸送用機器	7.20%
5	卸売業	6.61%
6	保険業	5.44%
7	情報・通信業	4.82%
8	機械	4.42%
9	建設業	4.42%
10	医薬品	4.31%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.28%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.97%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.96%
4	三菱商事	卸売業	2.00%
5	日本たばこ産業	食料品	2.00%
6	シチズン時計	精密機器	1.96%
7	村田製作所	電気機器	1.72%
8	第一ライフグループ	保険業	1.72%
9	M S & A D インシュアランスグループホール	保険業	1.69%
10	武田薬品工業	医薬品	1.65%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

SBI 地方創生マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の日本株式市場は、決算通過後の選別色を強めながらも、外部環境の不透明感を背景に一進一退の動きを繰り返し、月末にかけてはやや上昇しました。企業業績面では収益性改善が評価される動きが続いた一方、実体経済ではインバウンド需要の一巡や物価上昇の影響により、小売・外食など内需関連の一部に減速感がみられ、銘柄間の格差が拡大しました。特に中小型株では下落する銘柄が目立ちました。また、相場全体では半導体株の値動きが主導的な役割を果たし、AI関連への期待を背景に上昇する局面があった一方、利益確定売りや外部環境の変化を受けて大きく調整する場面もあり、日経平均はこれら主力株の変動に左右される展開となりました。為替の円安基調は輸出株の下支え要因となったものの、市場は前月同様、AI・半導体に対する長期的な成長期待と、イラン情勢に代表される外部環境の変化を織り込みながら推移しました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、データセンター向け需要の拡大を背景に業績予想を上方修正した「フジクラ」など、半導体・データセンター関連が引き続き上昇しました。一方、これまでの株価上昇の反動から利益確定売りに押された「ソフトバンクグループ」に加え、イラン情勢の緊張緩和を背景とした資源価格の下落を受け、「三井物産」、「三菱商事」などの商社株は下落しました。

東証33業種では、「電気機器」は半導体関連を中心とした成長期待の高さ、「銀行業」は日本銀行の利上げによる収益改善期待、「サービス業」は人材や一部デジタル領域における収益性改善がそれぞれ評価され、上昇しました。一方、「情報・通信業」は主力銘柄の利益確定売りや成長鈍化懸念、「卸売業」および「鉱業」は原油価格下落が主な要因となり、それぞれ下落しました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が+1.05%、日経平均株価が+5.63%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.66%となりました。

ファンドの運用状況

6月のパフォーマンスは+4.66%と上昇しました。「TSUBASAアライアンス銘柄」の地方銀行株とその関連の深い「TSUBASA関連銘柄」のウェイトはおおむね50%ずつとなりました。

組み入れ銘柄では、地方銀行株と市場の関心の高いAI・データセンター関連の上昇が目立ちました。日銀の利上げによる収益改善期待から金融株全体も上昇し、中でも相対的に割安な地方銀行株の上昇が目立ちました。AI・データセンター関連は長期的な成長シナリオから半導体製造装置中心に上昇し、今月は物色の広がりを見せ、電子部品や電子材料も物色されました。保有銘柄では、「TSUBASAアライアンス銘柄」では「滋賀銀行」の上昇が目立ちました。また、しょうゆを中心とする商品の値上げを発表した「キッコーマン」も上昇しました。一方で、原油価格の下落の影響が資源価格全般に影響したことから、「住友金属鉱山」が下落しました。

今後の運用方針

「TSUBASAアライアンス銘柄」の地方銀行株とその関連の深い「TSUBASA関連銘柄」のウェイトはおおむね50%ずつにする計画です。「TSUBASAアライアンス銘柄」の地方銀行株については、日銀の利上げは実施されたものの、次の利上げ期待もあり、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。「TSUBASA関連銘柄」については、「TSUBASAアライアンス」の関連性の高い銘柄のうち、業績の方向性とバリュエーションの健全性に注目して銘柄を選定していきます。

SBI 日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

6月の日本株式市場は、決算通過後の選別色を強めながらも、外部環境の不透明感を背景に一進一退の動きを繰り返し、月末にかけてはやや上昇しました。企業業績面では収益性改善が評価される動きが続いた一方、実体経済ではインバウンド需要の一巡や物価上昇の影響により、小売・外食など内需関連の一部に減速感がみられ、銘柄間の格差が拡大しました。特に中小型株では下落する銘柄が目立ちました。また、相場全体では半導体株の値動きが主導的な役割を果たし、AI関連への期待を背景に上昇する局面があった一方、利益確定売りや外部環境の変化を受けて大きく調整する場面もあり、日経平均はこれら主力株の変動に左右される展開となりました。為替の円安基調は輸出株の下支え要因となったものの、市場は前月同様、AI・半導体に対する長期的な成長期待と、イラン情勢に代表される外部環境の変化を織り込みながら推移しました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、データセンター向け需要の拡大を背景に業績予想を上方修正した「フジクラ」など、半導体・データセンター関連が引き続き上昇しました。一方、これまでの株価上昇の反動から利益確定売りに押された「ソフトバンクグループ」に加え、イラン情勢の緊張緩和を背景とした資源価格の下落を受け、「三井物産」、「三菱商事」などの商社株は下落しました。

東証33業種では、「電気機器」は半導体関連を中心とした成長期待の高さ、「銀行業」は日本銀行の利上げによる収益改善期待、「サービス業」は人材や一部デジタル領域における収益性改善がそれぞれ評価され、上昇しました。一方、「情報・通信業」は主力銘柄の利益確定売りや成長鈍化懸念、「卸売業」および「鉱業」は原油価格下落が主な要因となり、それぞれ下落しました。

当月の指数動向は、TOPIX（配当込み）が+1.05%、日経平均株価が+5.63%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.66%となりました。

ファンドの運用状況

6月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+0.95%（配当込みTOPIX+1.05%）、ファンドのパフォーマンスは+1.61%と上昇しました。市場環境としては、前月同様に日経平均採用銘柄で寄与度の大きいハイテク株が上昇しましたが、月末にかけて半導体関連の物色の広がりとともに、利上げによる収益改善期待から、金融株も上昇し、ファンドのパフォーマンスはTOPIXを上回りました。

組入銘柄では、前月同様にAIサーバー向けの電子部品の好調から「村田製作所」が上昇し、半導体製造装置の中で相対的に出遅れていた「SCREENホールディングス」や半導体製造装置向け部材関連の「大同特殊鋼」が上昇しました。また、利上げによる収益改善期待から「三井住友フィナンシャルグループ」など銀行株も上昇しました。一方で、資源価格の下落の影響から「三菱商事」や、高配当ながら内需系で物色の圏外となった「ソフトバンク」が下落しました。

主な投資行動としては、株価が上昇したデータセンター関連の「村田製作所」や半導体関連の「CKD」の売却を進める一方、好決算を発表した「兼松」や銀行株の中でやや出遅れていた「三菱UFJフィナンシャルグループ」を購入しました。

今後の運用方針

6月も市場の関心は半導体・データセンター関連に集まりました。ただ、前月とは異なり、半導体関連の中でも出遅れ感のある銘柄にも物色が広がりました。半導体部材関連は、バリュエーションも健全で、今期業績への期待も高いことから、引き続き注目していきます。データセンター関連では、活発な設備投資の恩恵を受ける機械や設備工事関連も注目していきます。銀行については、日銀の利上げは実施されたものの、次の利上げ期待もあり、貸出の伸長などから引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

①

実質的に日本の高配当株式並びに「TSUBASAアライアンス」の構成銘柄及びその各地方経済に貢献する企業*の株式を投資対象とします。

●主として、「SBI地方創生マザーファンド」及び「SBI日本高配当株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて投資を行います。

「TSUBASAアライアンス」について

- 「TSUBASAアライアンス」とは、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」として経営統合によらない地域広域連携の枠組みとして発足した金融機関の枠組みをいいます。
- 現在、株式会社北洋銀行、株式会社東邦銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社群馬銀行、株式会社千葉銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社伊予銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社中国銀行、株式会社琉球銀行の全10行が参加しています。

出所：TSUBASAアライアンス株式会社のホームページ

*「TSUBASAアライアンス」の各地域に関連が深く、地域経済の発展・活性化に貢献すると考えられる企業を指します。

②

ポートフォリオの構築にあたっては、以下の3つの要素をそれぞれの観点から銘柄を選定し、個別銘柄の時価総額や流動性等も勘案しながら、各銘柄の組入比率を決定します。

1. 地方経済活性化の源である地方銀行株

提携により全国各地域を網羅する「TSUBASAアライアンス」に注目し、その参加銀行、持ち株会社の株式に投資します。なお、当該アライアンス以外の銀行等にも投資する場合があります。

2. 地方経済へ貢献する企業の株式

「TSUBASAアライアンス」の各地域に関連の深い企業の株式に投資します。

3. 高配当株式

配当利回りに着目した高水準のインカムゲインに加え、中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求をめざします。なお、高配当株式ポートフォリオ構築にあたっては、配当の状況、企業のファンダメンタルズ要因、株価のバリュエーション等に関する評価・分析などを勘案し、高配当株式ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。

●ポートフォリオで保有する銘柄並びに組入比率見直しは、随時、行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、各ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して4営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分とします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2026年5月27日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	（成長型） 原則として毎年4月及び10月の各20日（休業日の場合は翌営業日） ・初回決算（第1計算期末）は、2026年10月20日（火）とします （年4回決算型） 原則として毎年1月、4月、7月、10月の各20日（休業日の場合は翌営業日） ・初回決算（第1計算期末）は、2026年7月21日（火）とします。
収益分配	（成長型） 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 （年4回決算型） 年4回決算を行い、第2計算期末以降、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が 独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の説明・情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に年0.968%（税抜：年0.88%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに各ファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、各ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、各ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称： はばたくTSUBASA（成長型／分配重視型）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。